

事業概略書

事業名	摂食障害治療及び支援の実態把握及び好事例の把握に関する検討
事業目的	本邦における摂食障害治療の実施状況や摂食障害のある人に関し、地方自治体、福祉サービス事業所、学校等地域における様々な関係機関による連携支援の状況について実態を把握し、課題を整理した上で好事例の提示を行うことを目的とする。特に、摂食障害入院管理加算を算定する等、積極的に摂食障害治療を行っている医療機関に対して、診療実態の調査や地域における様々な関係機関による連携や支援の状況の把握を行うと共に、治療支援センターの指定に関する課題の調査を実施する。
事業概要	①摂食障害治療支援の全国実態調査として、診療施設（診療科単位）1199カ所を対象に調査を実施し400施設（33.4%）から回答を得た。調査項目には1.施設情報、2.摂食障害の診療実態全般、3.神経性やせ症の診療実態、4.神経性過食症の診療実態、5.摂食障害入院医療管理加算の状況、6.摂食障害に関しての連携、7.研修のニーズ、8.摂食障害の診療施設リストへの掲載の可否、9.摂食障害の連携指針と手引きの評価が含まれた。②摂食障害治療支援センター設置後の医療・行政連携構築の好事例として「静岡モデル」と「千葉モデル」を取り上げ、その課題とノウハウを提示するため、静岡県内と千葉県内の医療機関、精神保健福祉センター等の調査と、両県外の支援センター候補医療機関に対するヒアリング調査を実施した。
事業実施結果及び効果	標準的な治療実施は精神科や心療内科でも不十分で教育研修の充実が求められた。中核的病理に対する心理・精神療法、認知行動療法の実施と保険点数算定の割合は低く、実施スタッフの不在が最大の要因であり、心理職の積極的活用や心理職の保険点数の算定が提言された。小児科領域では心理的問題への対処や、入院での体重増加が不十分で対策が必要と考えられた。摂食障害入院医療管理加算の算定が困難な理由として最も多いのは新規入院患者数基準を満たさないことであることがわかった。摂食障害治療支援センターの候補として地域連携に積極的な施設が抽出された。摂食障害に対応できる障害者福祉等サービス事業所、相談支援事業所の不足が示された。摂食障害の研修のニーズの詳細が示された。診療施設リストの公開に109施設から同意が得られた。連携の指針、初期診療の手引きの有用性が示された。医療機関の支援センターを設置への課題、懸念が明確になり、その解決のノウハウ、対策を含む千葉県と静岡県の好事例が提示された。
事業主体	郵便番号：187-8553 所在地：東京都小平市小川東町4-1-1 法人名：国立精神・神経医療研究センター 電話番号/E-MAIL：042-341-2711(6228) / ando-t@ncnp.go.jp